

**特別企画 : 2014 年度の雇用動向に関する企業の意識調査**

## 正社員採用、4 年連続で改善

～ ただし、小規模企業ほど今後の雇用環境改善に厳しい見方 ～

### はじめに

地方圏が主導する形で景気の上昇基調が続き雇用・所得環境に明るさが垣間見えてきたなか、2014 年 1 月の有効求人倍率は 1.04 倍と 3 カ月連続で 1 倍以上となっている(厚生労働省)。また、新規学卒者の就職内定率は 2013 年 12 月 1 日時点で 76.6% (大卒) と 3 年連続で上昇し、景気回復による雇用環境の改善を示している(厚生労働省、文部科学省)。しかし一方で、地域間や業界間、社員・非正社員間などの雇用動向には依然として格差がみられる。

このようななか、帝国データバンクは、2014 年度の雇用動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2014 年 2 月調査とともに行った。

※調査期間は 2014 年 2 月 18 日～28 日、調査対象は全国 2 万 2,862 社で、有効回答企業数は 1 万 544 社 (回答率 46.1%)。なお、雇用に関する調査は 2005 年 2 月以降、毎年実施し、今回で 10 回目。

※本調査における詳細データは、景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/visitors/>) に掲載している。

### 調査結果 (要旨)

1. 2014 年度の正社員採用は「採用予定がある」が 59.5% で前年比微増。4 年連続で改善したものの、採用を増加させる企業は『建設』や『運輸・倉庫』『サービス』など一部の業界にとどまる。「採用予定はない」は 30.6% と微減。公共事業や駆け込み需要への対応に加えて人手不足感が高まり雇用環境は改善しているものの、消費税増税後の景気に不透明感が感じられており、緩やかに改善するとみられる。
2. 非正社員採用については、「採用予定がある」が 47.7% となり、4 年連続で改善した。特に、「採用予定はない」は 2008 年度以来 6 年ぶりに 3 割台まで減少しており、非正社員の採用状況は徐々に改善している。
3. 雇用環境の改善時期は、今後 3 年以内に改善すると考える企業は 3 社に 1 社にとどまる。とりわけ、規模の小さい企業ほど長期的な改善を見込めない状況となっている。
4. 自社が活用に注力している人材、「若者」が 3 社に 1 社で最多。「キャリア採用」「女性」が続く。

## 1. 2014年度の正社員採用、「予定あり」が約6割、4年連続で改善も一部業界にとどまる

2014年度（2014年4月～2015年3月入社）の正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は1万544社中6,275社、構成比59.5%となった。2013年度（2013年2月調査）の56.9%と比べると2.6ポイント増となり、小幅ではあるものの4年連続で改善した。他方、「採用予定はない」は30.6%と4年連続で減少した。とりわけ、2013年度で「採用予定はない」と回答した企業のうち、約3割が2014年度に正社員の採用予定ありへと転換した。また、2013年度に「増加する」と回答した企業のうち7割が2014年度も採用を増加または維持するとしている。逆に、採用予定ありから採用予定なしへの転換は15%程度にとどまった。

ただし、採用意欲が高いのは大企業や一部の業界にとどまっている。過去10年間で正社員採用が最も厳しかったリーマン・ショック後の2010年度は、中小企業にとって優秀な人材を確保する好機でもあり、採用増加を見込む中小企業は大企業を上回っていた。他方、2014年度は景気の上昇が続くなか、採用意欲は「大企業」のほか、「技術者の人手不足もあり、中途・新規とも採用している」（建設、高知県）など震災復興を含む公共事業の拡大による人手不足の高まりや、これまで採用を控えてきたことで

「若手社員が極端に少ない」（建設、広島県）といった年齢構成の是正を必要とする『建設』や『運輸・倉庫』など一部の業界で高くなっている（7ページ参考表1参照）。採用の拡大が多くの業界に広がりにくい背景として、「景気の先行きが読めない」（不動産、熊本県）といった消費税増税後の景気に不透明感を感じている企業も多く、正社員の採用を慎重になっていることも一因として挙げられる。

総じてみると、正社員の採用予定ありとする企業は2010年度の43.4%から2014年度には59.5%へと着実に増加しており、正社員の雇用環境は緩やかに改善している。

### 正社員採用について

	採用予定がある	採用予定はない	分からない
2010年度	43.4%	47.5%	9.1%
2011年度	49.4%	40.8%	9.8%
2012年度	54.5%	36.9%	8.6%
2013年度	56.9%	34.0%	9.1%
2014年度	59.5%	30.6%	9.9%

注1:「採用予定がある」は、「増加する(見込み含む)」「変わらない(見込み含む)」「減少する(見込み含む)」の合計  
注2:有効回答社数は、2010年度が1万624社、2011年度が1万990社、2012年度が1万711社、2013年度が1万338社、2014年度が1万544社

### 正社員採用について～2013年度をもとにした2014年度との回答比較～

		2014年度			採用予定はない	分からない	合計
		増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)			
2013年度	採用予定がある	40.8	30.2	9.0	14.9	5.1	100.0
	増加する (見込み含む)	23.5	45.3	8.1	15.8	7.3	100.0
	変わらない (見込み含む)	22.3	40.1	15.7	15.2	6.7	100.0
	減少する (見込み含む)	13.0	15.2	2.4	60.5	9.0	100.0
	採用予定はない	16.2	17.3	2.9	24.2	39.4	100.0

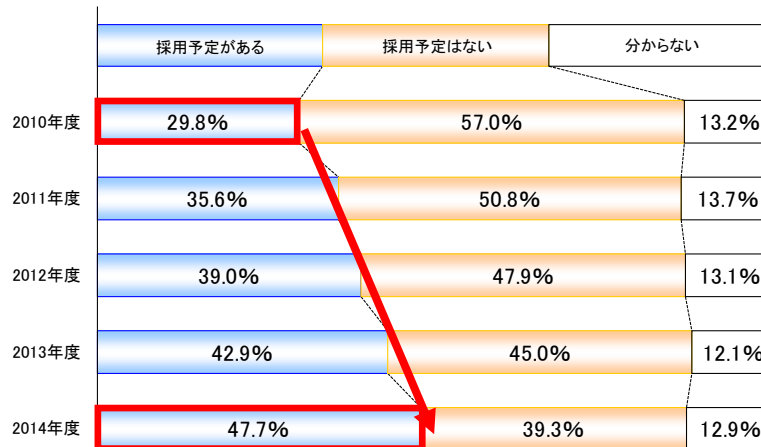
注:母数は、2013年度および2014年度のいずれも回答した企業8,364社

## 2. 2014年度の非正社員採用、「採用予定あり」が増加、4年連続で改善

2014年度（2014年4月～2015年3月入社）の非正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は47.7%となり、2013年度（2013年2月調査）から4.8ポイント増加した。リーマン・ショック後に非正社員を削減し、既存正社員の雇用確保を優先する傾向がみられたこともあり採用を予定している企業が最も少なかった2010年度（29.8%）以降、4年連続で改善しており、非正社員を採用する企業は5割近くまで回復してきた。とりわけ、「飲食店」や「各種商品小売」、「医薬品・日用雑貨品小売」などでは採用予定ありとする企業が8割を超えており、非正社員の人手が特に不足している業種で採用意欲が高い。

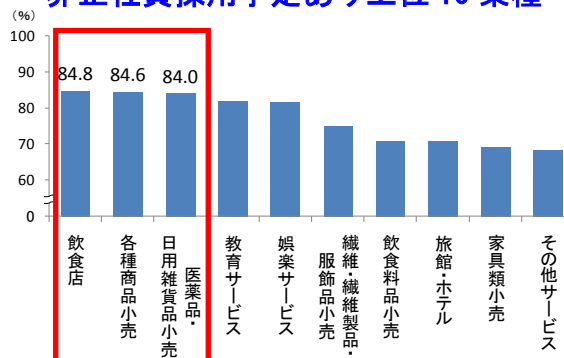
他方、「採用予定はない」は39.3%で、2008年度（39.0%）以来6年ぶりに3割台まで減少した（7ページ参考表2参照）。非正社員の「採用予定はない」はピークだった2009年度（58.6%）と比較して20ポイント近く低下しているほか、「将来の正社員昇格の人材確保のためにも非正社員を増やしていく」（ガソリンスタンド、山形県）や「急な稼働などに備え対応する人員を確保するため」（一般貨物自動車運送、愛知県）といった意見もみられるなど、非正社員の雇用状況も徐々に改善している。

### 非正社員採用について



注1:「採用予定がある」は、「増加する(見込み含む)」「変わらない(見込み含む)」「減少する(見込み含む)」の合計  
注2:有効回答社数は、2010年度が1万624社、2011年度が1万990社、2012年度が1万711社、2013年度が1万338社、2014年度が1万544社

### 非正社員採用予定あり上位10業種

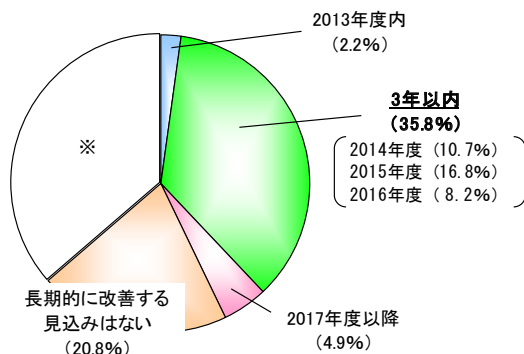


### 3. 雇用の改善時期、今後「3年以内」と考える企業は3社に1社にとどまる

自社の属する地域・業界の雇用環境が改善する時期はいつ頃になるか尋ねたところ、今後3年以内に雇用環境の改善が見込めると考える企業は3社に1社にとどまった（改善時期が「2014年度」「2015年度」「2016年度」の合計）。前回調査（2013年2月）で3年以内に改善すると答えた41.6%を下回り、企業は今後の雇用環境については一転して厳しくなると見ていることが浮き彫りとなった。

さらに、「長期的に改善する見込みはない」も2割超となった。とりわけ、「小規模企業」（24.6%）は「大企業」（15.9%）を8.7ポイント上回っており、規模が小さいほど長期的にも雇用環境に改善を見込めていない様子がうかがえる。

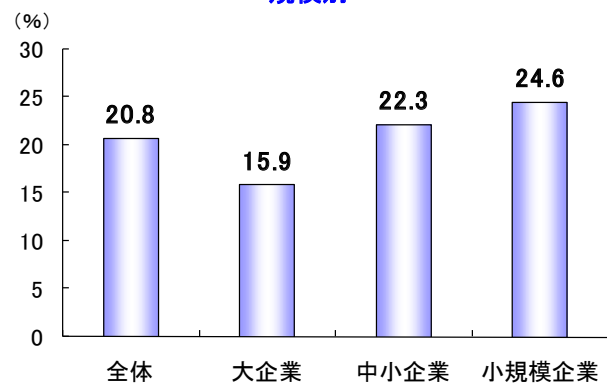
#### 雇用の改善時期について



注1: ※は「分からない」企業36.3%  
注2: 母数は有効回答企業1万544社

#### 「長期的に改善する見込みはない」

～規模別～



### 4. 活用に注力している人材、「若者」が3社に1社で最多、「キャリア採用」「女性」が続く

政府は日本再興戦略（成長戦略）で、雇用制度改革・人材力の強化として若者・女性・高齢者等が活躍する機会の拡大を目指している。そこで、自社で主にどのような人材の活用に注力して

#### 活用に注力している人材

(構成比%, カッコ内社数)

	若者	女性	高齢者	外国人	障害者	キャリア・スキル・経験の多様な人材	特定層に限定しない	その他	合計
全体	35.4 (3,730)	14.8 (1,556)	9.2 (970)	2.4 (258)	0.9 (91)	18.1 (1,912)	17.3 (1,822)	1.9 (205)	100.0 (10,544)
農・林・水産	28.0 (14)	8.0 (4)	12.0 (6)	2.0 (1)	2.0 (1)	10.0 (5)	36.0 (18)	2.0 (1)	100.0 (50)
金融	22.9 (30)	24.4 (32)	3.1 (4)	1.5 (2)	0.0 (0)	21.4 (28)	20.6 (27)	6.1 (8)	100.0 (131)
建設	45.1 (651)	8.0 (116)	10.6 (153)	1.7 (24)	0.5 (7)	20.1 (291)	12.1 (175)	1.9 (28)	100.0 (1,445)
不動産	23.3 (64)	21.8 (60)	8.0 (22)	2.2 (6)	0.4 (1)	18.5 (51)	21.1 (58)	4.7 (13)	100.0 (275)
製造	33.0 (1,028)	14.9 (462)	9.1 (282)	3.0 (93)	0.8 (25)	18.9 (588)	19.0 (590)	1.4 (43)	100.0 (3,111)
卸売	36.5 (1,132)	14.6 (453)	9.2 (285)	2.5 (77)	1.0 (31)	17.3 (538)	16.9 (525)	2.0 (62)	100.0 (3,103)
小売	32.9 (144)	23.7 (104)	11.0 (48)	0.7 (3)	2.5 (11)	12.1 (53)	15.1 (66)	2.1 (9)	100.0 (438)
運輸・倉庫	37.1 (162)	11.0 (48)	14.6 (64)	1.4 (6)	1.1 (5)	13.5 (59)	20.4 (89)	0.9 (4)	100.0 (437)
サービス	32.9 (501)	17.9 (272)	6.8 (103)	3.0 (45)	0.7 (10)	19.1 (291)	17.4 (264)	2.3 (35)	100.0 (1,521)
その他	12.1 (4)	15.2 (5)	9.1 (3)	3.0 (1)	0.0 (0)	24.2 (8)	30.3 (10)	6.1 (2)	100.0 (33)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 対象とする人材は、正社員だけでなく、パートタイマーや派遣社員など非正社員を含む

注3: 「キャリア・スキル・経験の多様な人材」とは、中途採用、子育て後の復職などにより、多様なルートで採用・登用されている人材などを指す

注4: 母数は、有効回答企業1万544社

いるか尋ねたところ、「若者」が最多となった。さらに、中途採用や子育て後の復職など多様なルートで採用・登用されている「キャリア・スキル・経験の多様な人材」、「特定層に限定しない」、「女性」が続いた。

「若者」は『建設』や『運輸・倉庫』、『卸売』など、高齢化が進んでいる業界で若者の活用に注力している企業が多かった。他方、「高齢者」について、『運輸・倉庫』や『農・林・水産』などの業界では、既存の高齢従業員の活用に重きを置いている様子もうかがえる。また、「女性」については、セールス等で女性の関わる職務が比較的多い『金融』や『小売』、『不動産』で2割を超えている。

具体的には、「若者」と回答した企業からは「新分野進出に若手の柔軟な判断と行動力を活用している」（水産食料品製造、静岡県）といった新しい柔軟な視点が企業の生き残りに必要とする意見もあった。また、「女性」では、「リフォーム業における営業職やプランナー等には、女性特有のきめの細かさが非常に適している」（建設、福井県）など、女性の強みをいかして活躍しているという声が挙がった。他方、「キャリア・スキル・経験の多様な人材」では、「従来、自社がやっていなかった事業内容の人材を活用し、新規事業を立ち上げた」（産業用電気機器卸売、神奈川県）といったこれまでに培った経験に期待する声が多かった。

## 5. 雇用規制の緩和、「裁量労働制の見直し」が最多

2014年6月の策定が予定されている安倍内閣の成長戦略第二弾では、雇用に関する規制緩和が議論されている。そこで、どのような雇用規制の緩和を進めた方が良いと思うか尋ねたところ、「裁量労働制の見直し」が最も多かった。次いで「再就職支援金の導入」、「限定正社員の普及」、「解雇無効時の金銭解決」が2割超となった。

企業からは、「簡単に解雇できる仕組みを作ってもらえれば、正規社員の雇用を増やし、優秀な人材の確保を目指す」（建設、大分県）や「労働規制が厳しすぎて柔軟に対応できない。労働者にもっとチャンスを与えられる環境が重要」（印刷、福岡県）といった、制度の基礎的な部分での改善を求めている意見が挙がった。他方、「財務体質も脆弱である中小企業の経営実態に即した規制緩和であってほしい」（産業用電気機器卸売、福島県）や「解雇規制の緩和は単純明快で分かりやすい方が良い」（人材派遣、栃木県）など、経営実態の理解に基づいた雇用規制に関する議論の必要性を訴える意見も多く挙がった。さらに、「少子化なども踏まえると、規制緩和だけで人手不足は解決しない」（建設機械器具賃貸、北海道）といった雇用単独ではなく、少子化など日本社会が抱える問題との関係を指摘する意見もみられた。

### 雇用規制の緩和を進めたほうが良い分野 (複数回答)

	構成比(%)	回答数(社)
1 裁量労働制の見直し	28.3	2,981
2 再就職支援金の導入	25.2	2,652
3 限定正社員の普及	22.0	2,317
4 解雇無効時の金銭解決	20.1	2,123
5 労働移動の促進	18.9	1,991
6 規制緩和は進めない方が良い	18.1	1,906
7 雇用調整助成金の縮小	9.7	1,026
8 その他	6.1	646
ホワイトカラー・エグゼンプションの導入	6.1	639

注：母数は有効回答企業1万544社

## まとめ

2014年度の雇用動向は、徐々にではあるが、正社員・非正社員ともに改善するとみられる。リーマン・ショック後の大幅な落ち込みを経て、採用を増やす企業は増加し、採用を見合わせる企業は減少を続けてきていることは、今後の雇用・所得環境の改善に向けて明るい材料である。しかしながら、採用が増加するという企業は、「建設」「運輸・倉庫」「サービス」などが高く、業界間における差異は顕著に現れている。また、規模別でみると、小規模企業の採用状況の厳しさが現れる結果となった。

そのようななかで、人材の活用が積極的に行われている対象は「若者」や「キャリア・スキル・経験のある人材」や「女性」である。そして、企業は厳しい経営環境にありながらも、そのような人材が活躍できる場を作り出していることもうかがえた。

企業の採用意識は着実に改善しているものの、消費税増税後の経済の先行きについて不透明感を覚えているなかで、従業員を増加させることに躊躇する企業も多く存在する。今後、雇用改善が景気の好循環につながっていくためには、中小企業の実態を把握し、施策を打っていく必要がある。

【参考表1】正社員採用について

(構成比%、カッコ内社数)

	採用予定がある				採用予定はない	分からない	合計
	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない			
全体	59.5 (6,275)	24.2 (2,553)	28.8 (3,034)	6.5 (688)	30.6 (3,223)	9.9 (1,046)	100.0 (10,544)
大企業	80.4 (1,929)	29.2 (700)	40.8 (978)	10.5 (251)	10.8 (258)	8.8 (212)	100.0 (2,399)
中小企業	53.4 (4,346)	22.8 (1,853)	25.2 (2,056)	5.4 (437)	36.4 (2,965)	10.2 (834)	100.0 (8,145)
うち小規模	37.1 (918)	16.6 (412)	17.8 (441)	2.6 (65)	51.1 (1,264)	11.9 (294)	100.0 (2,476)
農・林・水産	68.0 (34)	24.0 (12)	36.0 (18)	8.0 (4)	26.0 (13)	6.0 (3)	100.0 (50)
金融	58.0 (76)	13.0 (17)	38.2 (50)	6.9 (9)	21.4 (28)	20.6 (27)	100.0 (131)
建設	68.6 (991)	30.9 (446)	31.3 (452)	6.4 (93)	22.4 (324)	9.0 (130)	100.0 (1,445)
不動産	40.4 (111)	16.0 (44)	20.7 (57)	3.6 (10)	49.1 (135)	10.5 (29)	100.0 (275)
製造	60.3 (1,875)	21.1 (656)	31.9 (993)	7.3 (226)	29.9 (931)	9.8 (305)	100.0 (3,111)
卸売	51.9 (1,610)	22.1 (686)	24.5 (760)	5.3 (164)	37.9 (1,175)	10.2 (318)	100.0 (3,103)
小売	61.6 (270)	23.5 (103)	28.5 (125)	9.6 (42)	28.5 (125)	9.8 (43)	100.0 (438)
運輸・倉庫	65.4 (286)	30.0 (131)	28.1 (123)	7.3 (32)	23.1 (101)	11.4 (50)	100.0 (437)
サービス	66.5 (1,012)	29.8 (454)	29.6 (450)	7.1 (108)	24.5 (373)	8.9 (136)	100.0 (1,521)
その他	30.3 (10)	12.1 (4)	18.2 (6)	0.0 (0)	54.5 (18)	15.2 (5)	100.0 (33)
北海道	58.3 (322)	25.0 (138)	28.8 (159)	4.5 (25)	33.0 (182)	8.7 (48)	100.0 (552)
東北	61.0 (393)	24.7 (159)	29.2 (188)	7.1 (46)	29.8 (192)	9.2 (59)	100.0 (644)
北関東	61.7 (418)	22.7 (154)	30.8 (209)	8.1 (55)	31.0 (210)	7.4 (50)	100.0 (678)
南関東	58.6 (1,997)	23.9 (815)	28.4 (968)	6.3 (214)	30.8 (1,050)	10.6 (362)	100.0 (3,409)
北陸	63.2 (352)	25.3 (141)	30.2 (168)	7.7 (43)	27.8 (155)	9.0 (50)	100.0 (557)
東海	61.4 (712)	24.8 (287)	28.8 (334)	7.9 (91)	28.2 (327)	10.4 (120)	100.0 (1,159)
近畿	57.9 (1,013)	24.2 (423)	28.5 (498)	5.3 (92)	32.2 (563)	9.9 (173)	100.0 (1,749)
中国	61.2 (385)	23.2 (146)	30.5 (192)	7.5 (47)	30.0 (189)	8.7 (55)	100.0 (629)
四国	58.7 (193)	22.2 (73)	30.7 (101)	5.8 (19)	29.5 (97)	11.9 (39)	100.0 (329)
九州	58.5 (490)	25.9 (217)	25.9 (217)	6.7 (56)	30.8 (258)	10.7 (90)	100.0 (838)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万544社

【参考表2】正社員および非正社員の採用について（時系列）

(%)

	正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	72.4	28.2	36.9	7.2	21.2	6.4	9,424	2005年2月調査
2006年度	65.7	27.0	32.6	6.1	25.5	8.8	9,762	2006年2月調査
2007年度	67.4	25.6	33.7	8.2	25.2	7.4	9,849	2007年2月調査
2008年度	62.2	21.3	31.6	9.3	30.4	7.4	10,189	2008年3月調査
2009年度	45.6	11.2	20.9	13.5	45.9	8.5	10,658	2009年2月調査
2010年度	43.4	14.3	18.0	11.1	47.5	9.1	10,624	2010年2月調査
2011年度	49.4	19.5	22.0	7.9	40.8	9.8	10,990	2011年2月調査
2012年度	54.5	21.9	24.5	8.0	36.9	8.6	10,711	2012年3月調査
2013年度	56.9	22.8	26.9	7.2	34.0	9.1	10,338	2013年2月調査
2014年度	59.5	24.2	28.8	6.5	30.6	9.9	10,544	2014年2月調査

※母数は有効回答企業

(%)

	非正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	65.0	15.2	43.0	6.8	23.2	11.8	9,424	2005年2月調査
2006年度	56.2	14.2	36.3	5.7	30.7	13.1	9,762	2006年2月調査
2007年度	57.6	13.6	36.9	7.0	31.6	10.9	9,849	2007年2月調査
2008年度	49.5	9.9	31.0	8.6	39.0	11.5	10,189	2008年3月調査
2009年度	30.5	3.9	14.8	11.8	58.6	10.9	10,658	2009年2月調査
2010年度	29.8	6.2	15.2	8.4	57.0	13.2	10,624	2010年2月調査
2011年度	35.6	8.8	19.7	7.1	50.8	13.7	10,990	2011年2月調査
2012年度	39.0	9.2	22.7	7.1	47.9	13.1	10,711	2012年3月調査
2013年度	42.9	10.1	25.8	7.1	45.0	12.1	10,338	2013年2月調査
2014年度	47.7	12.9	28.6	6.3	39.3	12.9	10,544	2014年2月調査

※母数は有効回答企業

【参考表3】非正社員採用予定あり上位10業種

(%)

	業種	採用予定がある	有効回答数(N)
1	飲食店	84.8	33
2	各種商品小売	84.6	52
3	医薬品・日用雑貨品小売	84.0	25
4	教育サービス	81.8	22
5	娯楽サービス	81.7	60
6	繊維・繊維製品・服飾品小売	75.0	36
7	飲食料品小売	70.7	75
8	旅館・ホテル	70.6	34
9	家具類小売	69.2	13
10	その他サービス	68.3	126

注：母数は有効回答数

【参考表4】雇用の改善時期について

(構成比%、カッコ内社数)

	2013年度内		3年以内			2017年度以降	長期的に改善する見込みはない	分からない	合計	<参考>2013年結果
	2013年度内	3年以内	2014年度	2015年度	2016年度					3年以内
全体	2.2 (230)	35.8 (3,773)	10.7 (1,132)	16.8 (1,773)	8.2 (868)	4.9 (516)	20.8 (2,195)	36.3 (3,830)	100.0 (10,544)	41.6 (4,305)
大企業	2.8 (68)	36.3 (872)	11.7 (281)	16.5 (395)	8.2 (196)	4.6 (110)	15.9 (382)	40.3 (967)	100.0 (2,399)	40.8 (967)
中小企業	2.0 (162)	35.6 (2,901)	10.4 (851)	16.9 (1,378)	8.3 (672)	5.0 (406)	22.3 (1,813)	35.2 (2,863)	100.0 (8,145)	41.9 (3,338)
うち小規模	1.2 (29)	34.1 (845)	9.9 (246)	15.1 (374)	9.1 (225)	5.5 (137)	24.6 (609)	34.6 (856)	100.0 (2,476)	41.0 (982)

注1：網掛けは、全体平均以上を表す

注2：母数は、有効回答企業1万544社。2013年調査の母数は有効回答企業1万338社



## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万2,862社、有効回答企業1万544社、回答率46.1%)

## (1) 地域

北海道	552	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,159
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	644	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,749
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	678	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	629
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,409	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	329
北陸(新潟 富山 石川 福井)	557	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	838
		合計	10,544

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	50	小売	飲食料点小売業	75	
金融	131		繊維・繊維製品・服飾品小売業	36	
建設	1,445		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	275		家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造業	362	(438)	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	124		自動車・同部品小売業	50
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	233		専門商品小売業	148
	パルプ・紙・紙加工品製造業	106		各種商品小売業	52
	出版・印刷	196		その他の小売業	3
	化学品製造業	415		運輸・倉庫	437
	鉄鋼・非鉄・鉱業	555		飲食店	33
	機械製造業	466		電気通信業	11
	電気機械製造業	369		電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	111		リース・賃貸業	124
(3,111)	精密機械・医療機械・器具製造業	77	サービス	旅館・ホテル	34
	その他製造業	97		娯楽サービス	60
	飲食料品卸売業	397		放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	201		メンテナンス・警備・検査業	140
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	375		広告関連業	128
	紙類・文具・書籍卸売業	111		情報サービス業	455
	化学品卸売業	313		人材派遣・紹介業	56
	再生资源卸売業	32		専門サービス業	209
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	337		医療・福祉・保健衛生業	97
	機械・器具卸売業	960		教育サービス業	22
(3,103)	その他の卸売業	377	その他サービス業	126	
			その他	33	
		合計	10,544		

## (3) 規模

大企業	2,399	22.8%
中小企業	8,145	77.2%
(うち小規模企業)	(2,476)	(23.5%)
合計	10,544	100.0%
(うち上場企業)	(304)	(2.9%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 担当: 窪田

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。